

令和3年度

健康保険組合 決算見込状況について

— 令和3年度決算見込と今後の財政見通しについて —

※本報告は、令和3年度の決算見込状況について、本会へ報告のあった1,387組合の決算見込数値をもとに、令和4年3月末時点に存在する1,388組合の財政状況を推計し、その結果をとりまとめたものである。

令和4年10月6日
健康保険組合連合会

I. 令和3年度決算見込：経常収支の状況

1. 経常収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.3
2. 基礎数値及び財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・ p.4
- 【参考①】経常収支差引額の推移（平成20年度決算～令和3年度決算見込）・・・・・・・・ p.5
3. 黒字647組合／赤字740組合の経常収支差引額・・・・・・・・ p.6
4. 義務的経費に占める拠出金負担割合・・・・・・・・ p.7
5. 業態別にみた被保険者1人当たり経常収支差引額・・・・・・・・ p.8
- 【参考②】業態別 被保険者1人当たり経常収支差引額（令和3年度及び2年度）・・・・・・・・ p.9
6. 業態別にみた平均保険料率及び実質保険料率・・・・・・・・ p.10
7. 業態別にみた標準報酬月額・標準賞与額の伸び率・・・・・・・・ p.11
8. 介護保険：平均介護保険料及び1人当たり保険料負担額・・・・・・・・ p.12

II. 今後の健保組合財政の見通しについて

- 今後の財政見通しについて（健保連推計：令和4年度～5年度）・・・・・・・・ p.14
- 【参考③】高齢者拠出金の動向と見通し（～令和9年度）・・・・・・・・ p.15
- 【参考④】経常収支差引額及び実質保険料率の推移（～令和5年度）・・・・・・・・ p.16
- 【参考⑤】経常収支差引額及び高齢者拠出金の推移（～令和5年度）・・・・・・・・ p.17

1. 令和3年度決算見込（1,388組合）：経常収支の状況

- 令和3年度決算見込（1,388組合）の経常収支は、①経常収入：8兆3,841億円（対前年度比+1.1%）、②経常支出：8兆4,666億円（同+5.8%）で、収支差引額（①-②）は▲825億円の赤字となり、平成25年度以来、8年ぶりの赤字となった。
- 赤字の主な要因は、保険料収入が前年度比810億円、1.0%の増加に対して、保険給付費は同3,408億円、8.7%増加し、拠出金は対前年度比1,057億円、3.0%の増加と、いずれも保険料収入の伸びを上回るペースの増加となったことによる。なお、前期高齢者納付金は6.4%と大きく増加した。
- データヘルス計画等、健康維持・増進のための保健事業費は、前年度比248億円増の7.2%と大きく増加した。

令和3年度決算見込：経常収支の状況（主な項目）

主な科目	令和3年度決算見込	令和2年度決算	伸び率(%) (対前年度比)	増減額	対元年度比 (新型コロナ影響前) 伸び率
経常収入(①)	8兆3,841億円	8兆2,958億円	1.1%	883億円	0.2%
保険料収入	8兆2,652億円	8兆1,842億円	1.0%	810億円	0.3%
経常支出(②)	8兆4,666億円	7兆9,999億円	5.8%	4,667億円	4.4%
保険給付費	4兆2,469億円	3兆9,061億円	8.7%	3,408億円	3.1%
拠出金計	3兆6,513億円	3兆5,456億円	3.0%	1,057億円	6.3%
(再掲) 後期高齢者支援金	2兆132億円	2兆60億円	0.4%	72億円	1.8%
(再掲) 前期高齢者納付金	1兆6,377億円	1兆5,391億円	6.4%	986億円	12.6%
(再掲) その他の拠出金等	4億円	6億円	▲33.3%	▲2億円	▲80.0%
保健事業費	3,698億円	3,450億円	7.2%	248億円	1.9%
経常収支差(①-②)	▲825億円	2,958億円	-	▲3,783億円	-

注) 「その他の拠出金等」は、退職者給付拠出金、日雇拠出金、病床転換支援金である。

2. 令和3年度決算見込：基礎数値及び財政指標

- 組合数は前年度と同数の1,388組合（令和4年3月末現在）で、▽被保険者数は前年度比4,757人（▲0.0%）減の1,653万8,791人、▽被扶養者数は28万9,435人（▲2.4%）減の1,197万2,040人、▽扶養率は前年度と同じ0.74人となっている。
- 平均標準報酬月額、前年度比1,309円増の37万7,556円（+0.3%）、平均標準賞与額は、3万2,433円増の116万1,583円（+2.9%）と回復基調にあるものの、新型コロナ感染拡大前の令和元年度決算と比較すると、月額▲0.2%、賞与額▲1.6%と、依然として低い水準にとどまっている。
- 各組合が設定した保険料率の平均料率（単純平均）は、前年度に比べ0.01ポイント増の9.23%で、収支均衡に要する実質保険料率は、同0.45ポイント増の9.35%となっている。

令和3年度決算見込：基礎数値及び財政指標（主な項目）

	令和3年度決算見込	令和2年度決算	伸び率(%) (対前年度比)	増減数	【参考】令和元年度決算 (新型コロナ影響前)	
					実数	対元年度比(%)
組合数	1,388組合	1,388組合	-	0	1,388組合	0
被保険者数	1,653万8,791人	1,654万3,548人	▲0.0%	▲4,757人	1,642万2,759人	0.7%
被扶養者数	1,197万2,040人	1,226万1,475人	▲2.4%	▲28万9,435人	1,248万4,161人	▲4.1%
扶養率	0.74人	0.74人	0.0%	0	0.76人	(▲0.02人)
平均標準報酬月額	37万7,556円	37万6,247円	0.3%	1,309円	37万8,185円	▲0.2%
平均標準賞与額	116万1,583円	112万9,150円	2.9%	3万2,433円	118万69円	▲1.6%
平均保険料率	9.23%	9.22%	-	0.01ポイント	9.22%	(+0.01ポイント)
実質保険料率	9.35%	8.90%	-	0.45ポイント	8.92%	(+0.43ポイント)
特定保険料率（再掲）	4.09%	3.86%	-	0.23ポイント	3.81%	(+0.28ポイント)

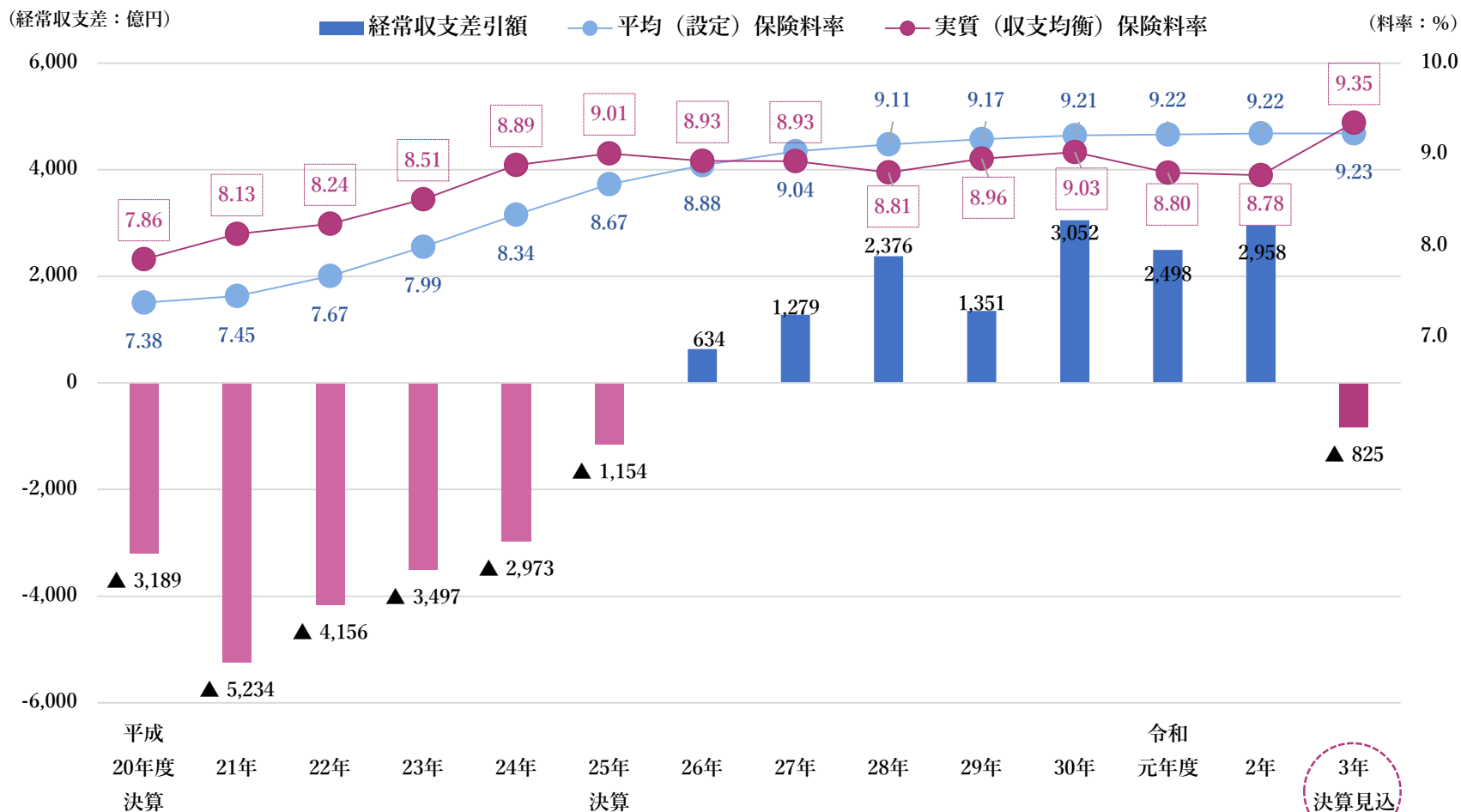
注1）本概要の各数値は、令和4年8月までに報告のあった1,387組合の数値に基づき、令和4年3月末時点に存在する1,388組合ベースで推計したものである。

注2）保険料率（平均・実質）は各組合の保険料率を単純平均したものである。また、料率には調整保険料率を含む。

【参考①】 経常収支差引額の推移：平成20年度決算～令和3年度決算見込

経常収支差引額及び保険料率（平均・実質）の推移

<平成20年度決算～令和3年度決算見込>

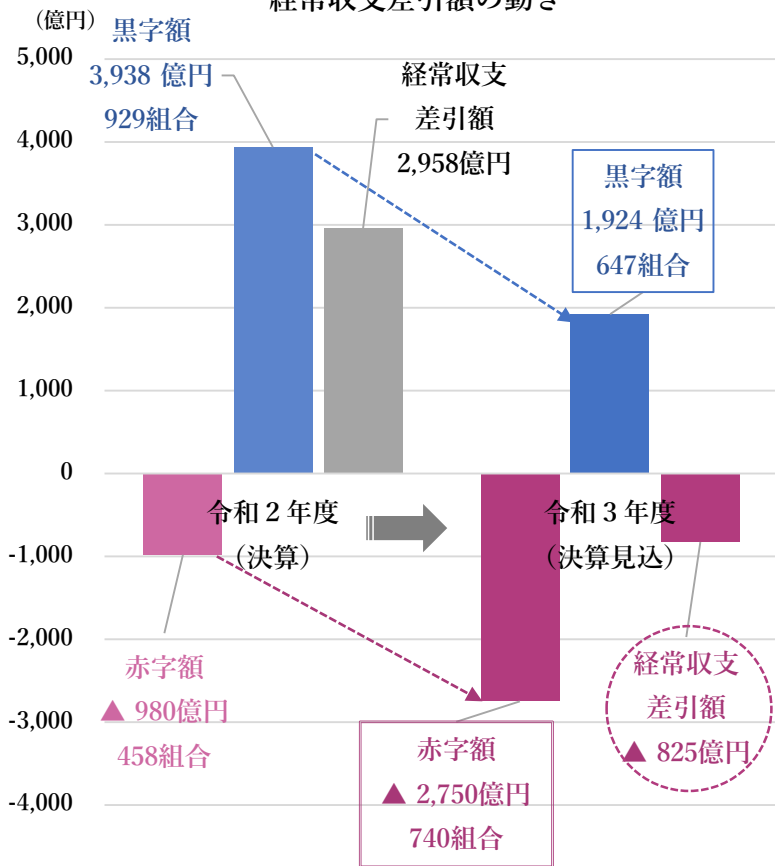


※) 保険料率（平均・実質）は各組合の保険料率を単純平均したものである。また、料率には調整保険料率を含む。

3. 黒字647組合／赤字740組合の経常収支差引額

- 経常収支差▲825億円の赤字となった結果、赤字組合は前年度に比べ282組合増加し、全体の5割を超える740組合（構成比53.3%）となり、赤字組合の赤字額は前年度に比べて1,770億円増え、総額▲2,750億円となった。
- 一方、黒字組合は282組合減少し、647組合（構成比46.6%）となり、黒字額は2,013億円減少し、総額1,924億円となった。

経常収支差引額の動き



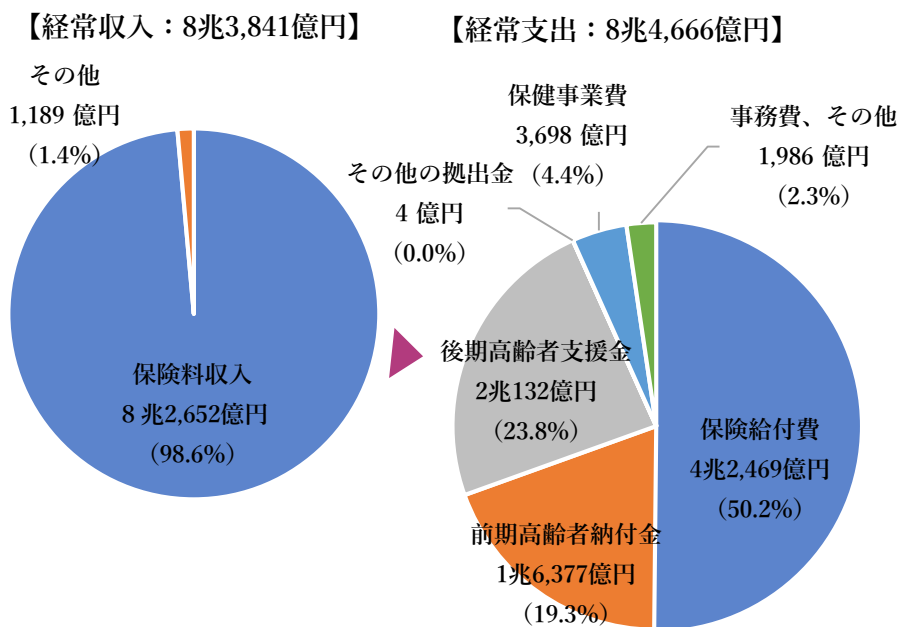
	令和3年度決算見込	令和2年度決算	増減差
経常収入	8兆3,841億円	8兆2,958億円	883億円
経常支出	8兆4,666億円	7兆9,999億円	4,667億円
経常収支差	▲825億円	2,958億円	▲3,783億円

赤字組合の赤字総額	▲2,750億円	▲980億円	▲1,770億円
赤字組合数	740組合	458組合	+282組合
赤字組合の割合	53.3%	33.0%	+20.3ポイント
黒字組合の黒字総額	1,924億円	3,938億円	▲2,013億円
黒字組合数	647組合	929組合	▲282組合
黒字組合の割合	46.6%	66.9%	▲20ポイント

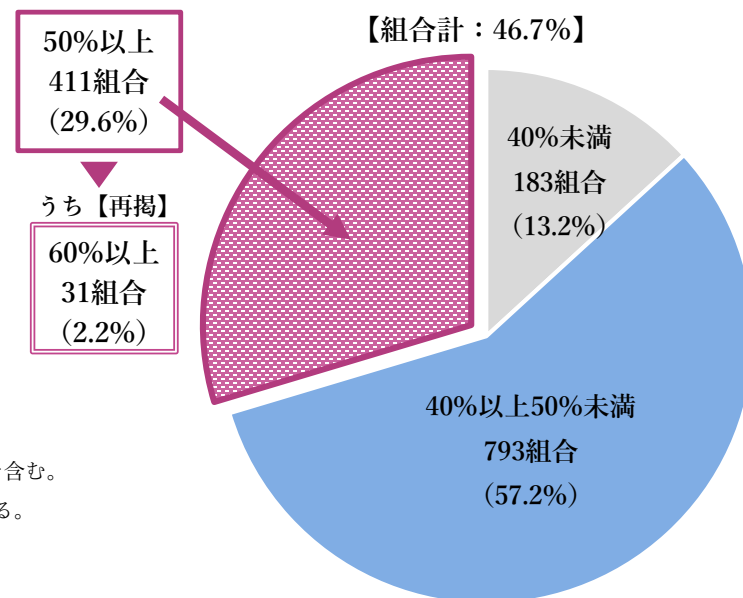
4. 令和3年度決算見込：義務的経費に占める拠出金負担割合

- 経常収入では、総額8兆3,841億円のうち、保険料収入が8兆2,652億円で全体の98.6%を占める。一方、経常支出では、総額8兆4,666億円のうち、①保険給付費：4兆2,469億円（構成比50.2%）、②後期高齢者支援金：2兆132億円（同23.8%）、③前期高齢者納付金：1兆6,377億円（同19.3%）、④保健事業費：3,698億円（同4.4%）となっている。
- 義務的経費（法定給付費+高齢者等拠出金）に占める拠出金負担割合は46.7%（令和2年度：48.1%）。負担割合が50.0%以上の組合は、全体の29.6%の411組合となっている（*なお、令和2年度に比べ拠出金負担割合が減少したが、これは拠出金が対前年度比3.0%の増加に対して法定給付費が+8.9%と、拠出金の伸びを大きく上回る増加によるもの）。

義務的経費①+②	7兆8,105億円	割合
①法定給付費	4兆1,592億円	53.3%
②拠出金総額	3兆6,513億円	46.7%
（内訳）		
後期高齢者支援金	2兆132億円	25.8%
前期高齢者納付金等※	1兆6,381億円	21.0%



義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数

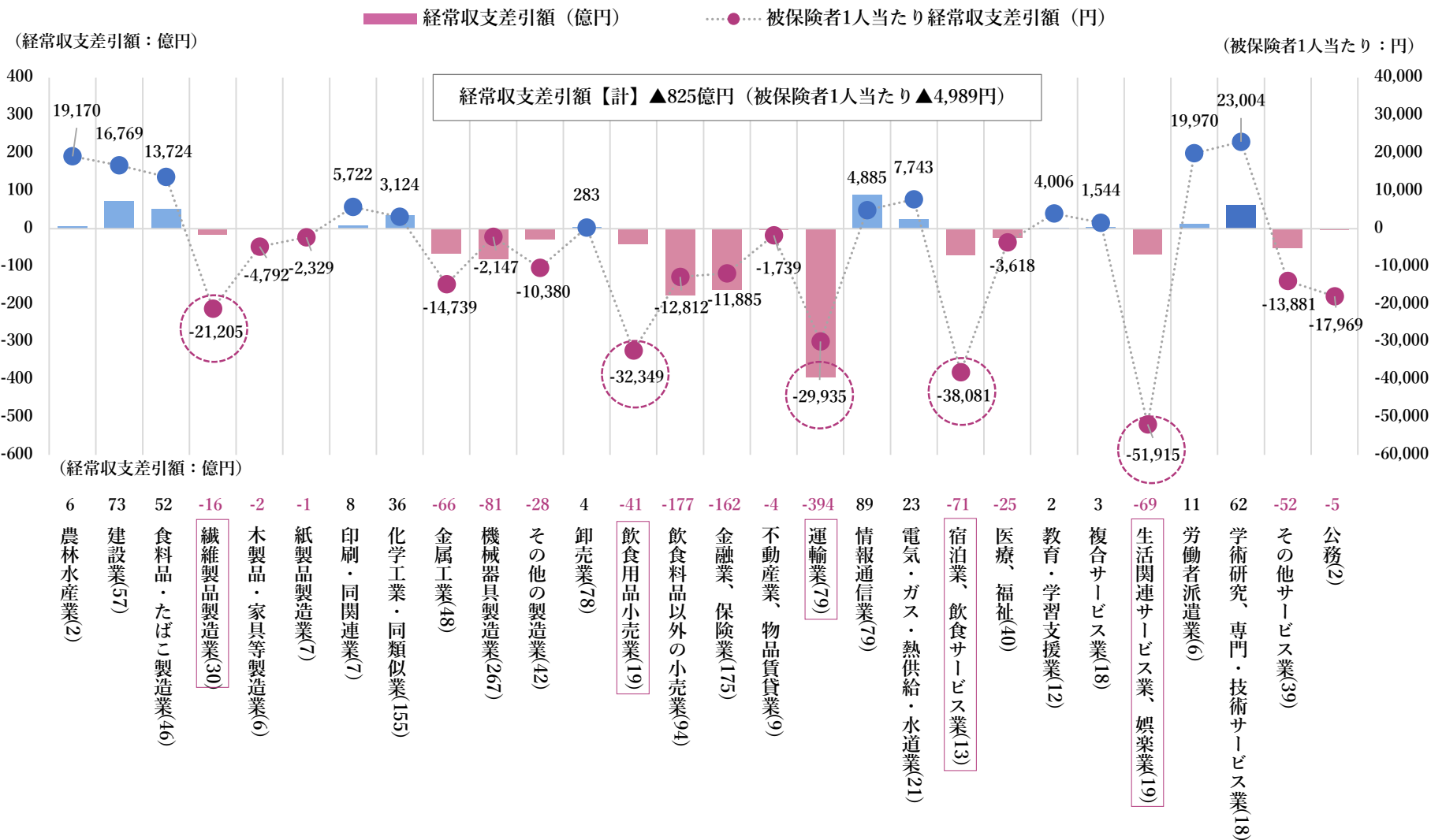


注1) 右の表中「前期高齢者納付金等」には、退職者給付拠出金、日雇拠出金、病床転換支援金を含む。

注2) 円グラフ中のカッコ内の数値は構成比である。なお、組合数は報告のあった1,387組合である。

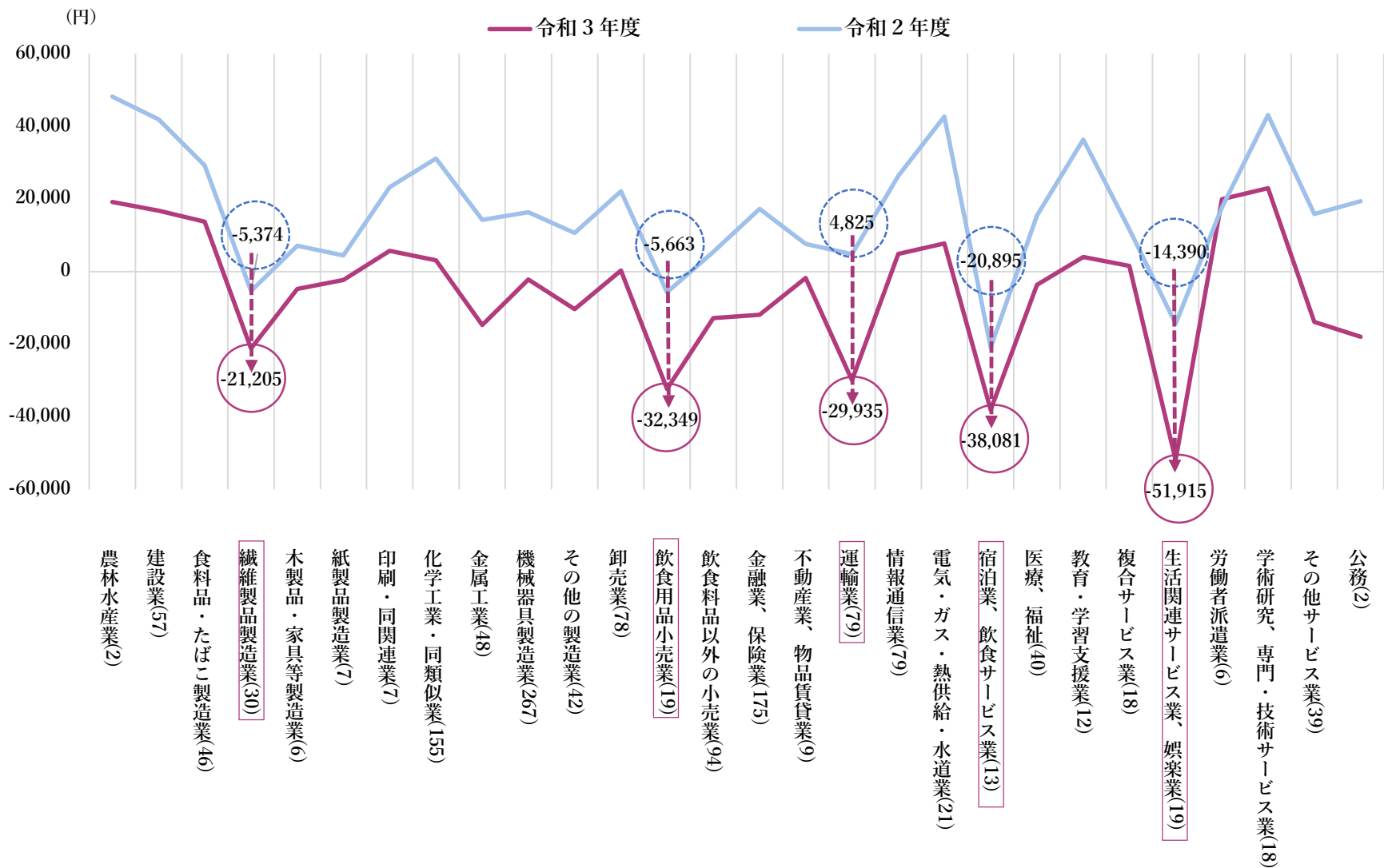
5. 令和3年度決算見込：業態別にみた被保険者1人当たり経常収支差引額

令和3年度 業態別 経常収支差引額の状況



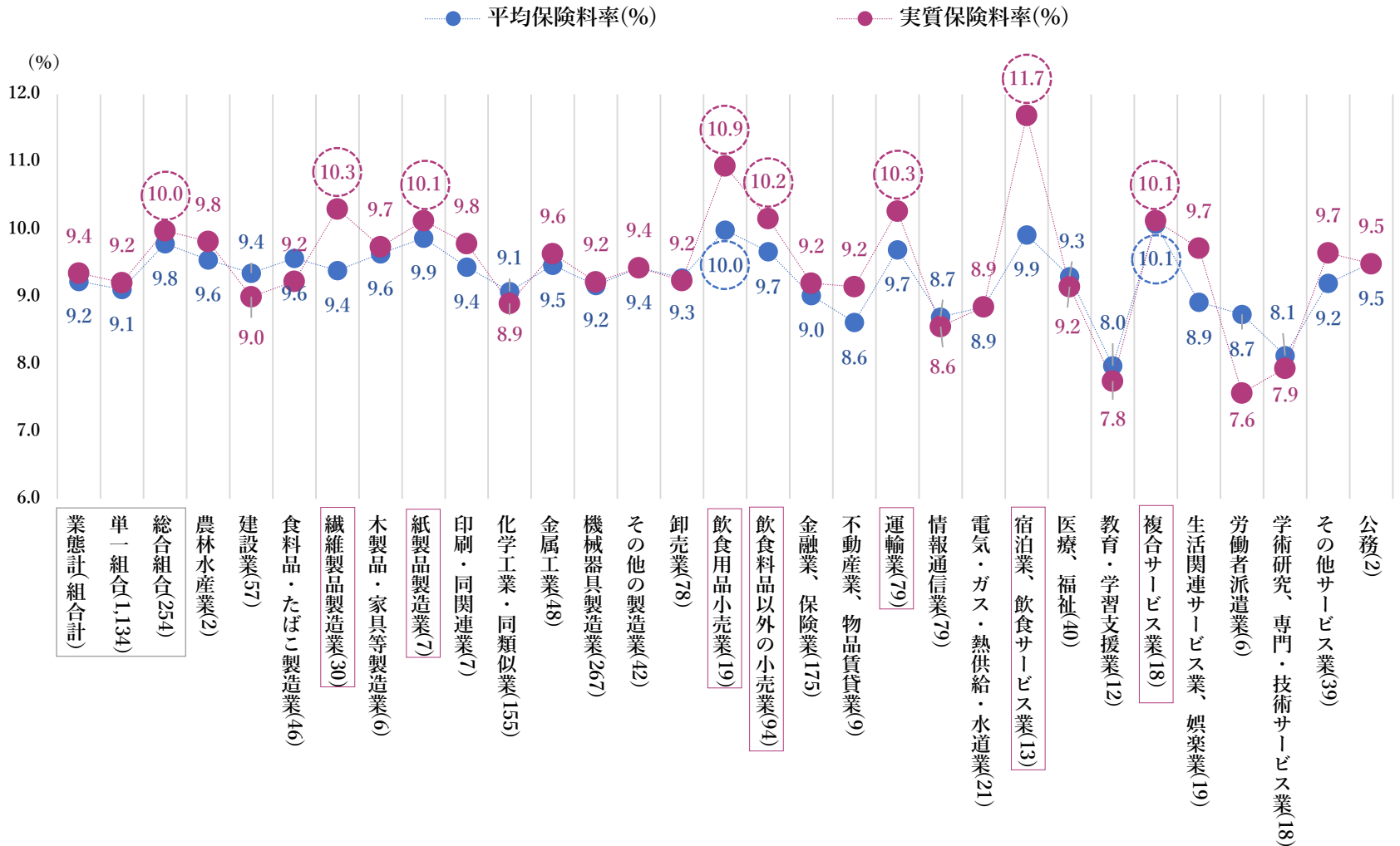
【参考②】業態別 被保険者1人当たり経常収支差引額【令和3年度及び2年度】

業態別 被保険者1人当たり経常収支差引額 (円)



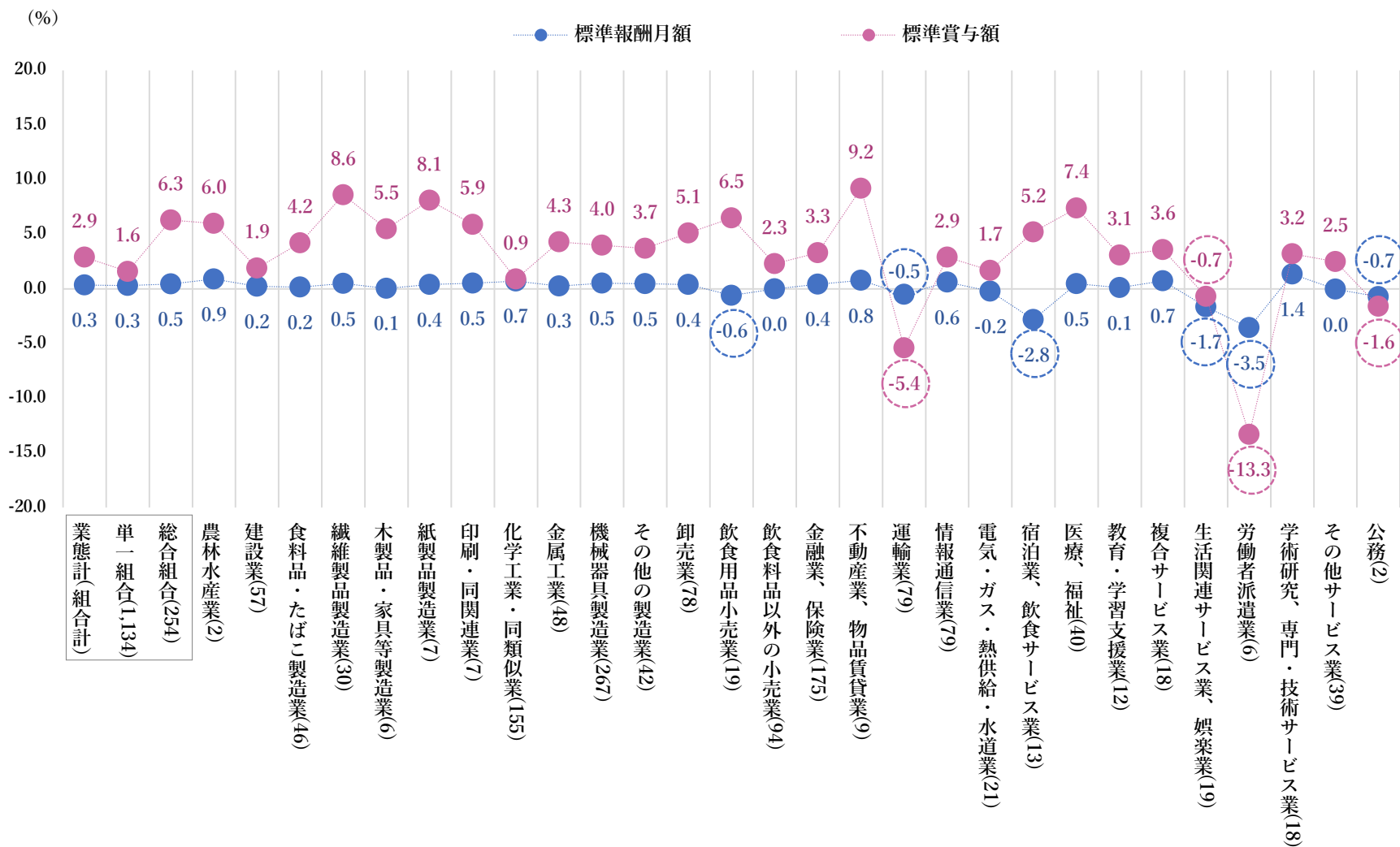
6. 令和3年度決算見込：業態別にみた平均保険料率及び実質保険料率

令和3年度 業態別 平均保険料率及び実質保険料率



7. 令和3年度決算見込：業態別にみた標準報酬月額・標準賞与額の伸び率

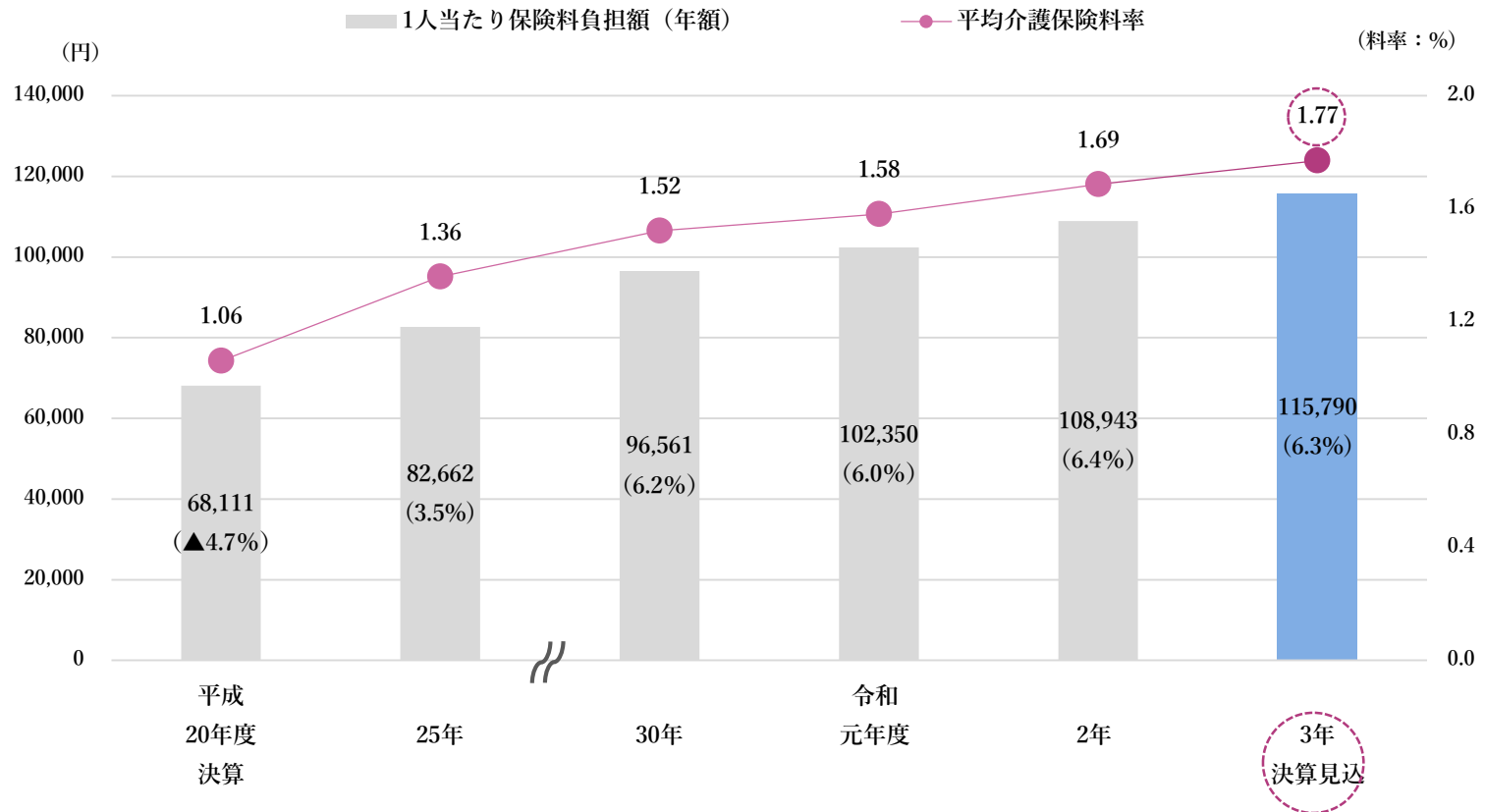
令和3年度 業態別 標準報酬月額及び標準賞与額の対前年度比伸び率 (%)



8. 令和3年度【介護保険】：平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額

●平均介護保険料率は、対前年度比0.08ポイント増の1.77%となり、被保険者1人当たり保険料負担額（年額）は前年度比6,847円（+6.3%）増の11万5,790円となっている。

平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額



注) カッコ内の数値は対前年度比伸び率である。

II. 今後の健保組合財政の見通しについて

- 今後の財政見通しについて（健保連推計：令和4年度～5年度）・・・p.14
- 【参考③】 高齢者拠出金の動向と見通し（～令和9年度）・・・p.15
- 【参考④】 経常収支差引額及び実質保険料率の推移（～令和5年度）・・・p.16
- 【参考⑤】 経常収支差引額及び高齢者拠出金の推移（～令和5年度）・・・p.17

今後の財政見通しについて（健保連推計：令和4年度～5年度）

●令和4年度は、一時的な高齢者拠出金の精算戻り等の支出減により、収支が一時的に改善することも見込まれるが、7月以降、外来医療費が予想を大きく上回る勢いで伸びており、今後の動向を慎重に見極める必要がある。

●令和5年度は、75歳に到達する団塊世代の増加により、拠出金は+2,700億円（対R4比+7.9%）と急激に増加。収支は▲1,700億円と再び赤字に転じ、5年度以降、毎年、増加する拠出金によりさらなる財政悪化が見込まれる。

	令和3年度 【決算見込】	令和4年度【推計】*）	令和5年度【推計】*）	（参考数値） 令和4年度【予算】
経常収入計①	8兆3,841億円	8兆6,600億円（R3決算比+3.3%）	8兆7,200億（R4推計比+0.7%）	8兆3,869億円
保険料収入	8兆2,652億円	8兆5,500億円(+3.4%)	8兆6,100億円(+0.7%)	8兆2,723億円
その他	1,189億円	1,100億円	1,100億円	1,146億円
経常支出計②	8兆4,666億円	8兆4,600億円（▲0.1%）	8兆9,000億円（+5.2%）	8兆6,638億円
保険給付費	4兆2,469億円	4兆3,700億円(+3.0%)	4兆5,500億円(+3.9%)	4兆5,348億円
高齢者拠出金	3兆6,509億円	3兆4,000億円(▲6.8%)	3兆6,700億円(+7.9%)	3兆4,511億円
保健事業費	3,698億円	4,500億円	4,500億円	4,483億円
その他	1,990億円	2,300億円	2,300億円	2,297億円
経常収支差引額（①－②）	▲825億円	2,100億円	▲1,700億円	▲2,770億円
実質保険料率	9.35%	9.15%	9.55%	9.85%

*）令和4年度及び5年度の推計方法について

（経常収入）

1) 保険料収入：4年度は報酬の伸び率を4-6月の「組保管掌健康保険事業状況報告」（以下「月報」）の対前年同月比1.6%（平均）と4-6月の「毎月勤労統計」（厚生労働省）による4年9月の改定率1.8%を用いて標準報酬を推計（月額1.7%、賞与4.5%）し、4年度予算の平均保険料率を乗じた。5年度は4-8月の標準報酬の伸び率を1.8%（＝4年9月改定率）とし、5年9月の改定率を0%として標準報酬を推計（0.7%）し、これに4年度予算の平均保険料率を乗じた。

2) その他：4年度予算と同額とした。

（経常支出）

1) 保険給付費：4年度は、3年度決算見込を基礎として、4年4-7月分までの「月報」の実績値の対前年同月比3.0%（平均）を用いて推計した。5年度はこれに4年度診療報酬改定率を加味して推計した。

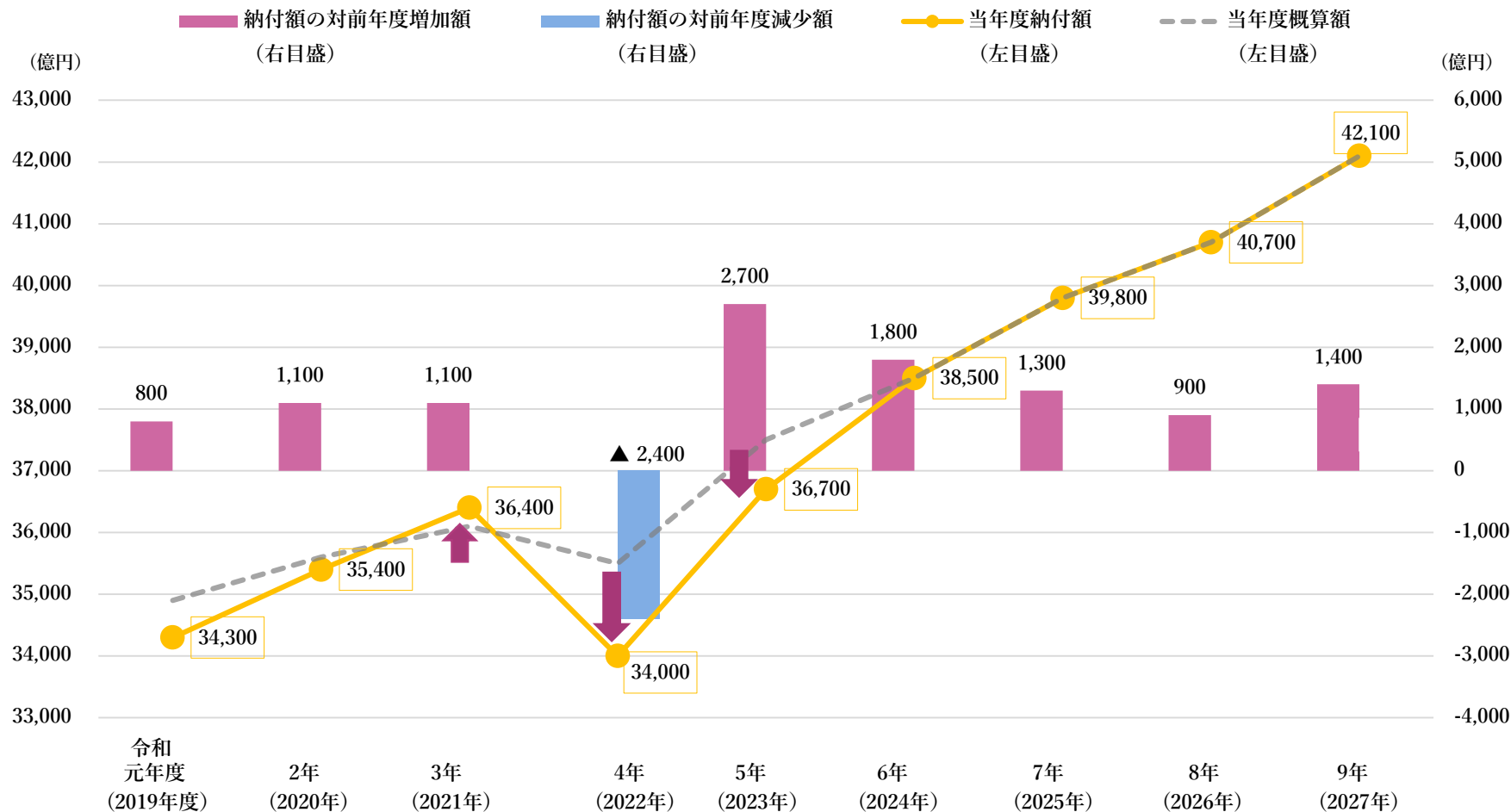
2) 高齢者拠出金：4年度は支払基金納付通知額、5年度は3年度の実績見込と上記で推計した5年度の標準報酬を用いて、概算要求ベースの諸係数により推計した。

3) 保健事業費、その他：4年度予算と同額とした。

(* 推計値は100億円未満を四捨五入しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。)

【参考③】高齢者拠出金の動向と見通し（～令和9年度）

高齢者拠出金の動向と見通し【粗い試算値（単位：億円）】



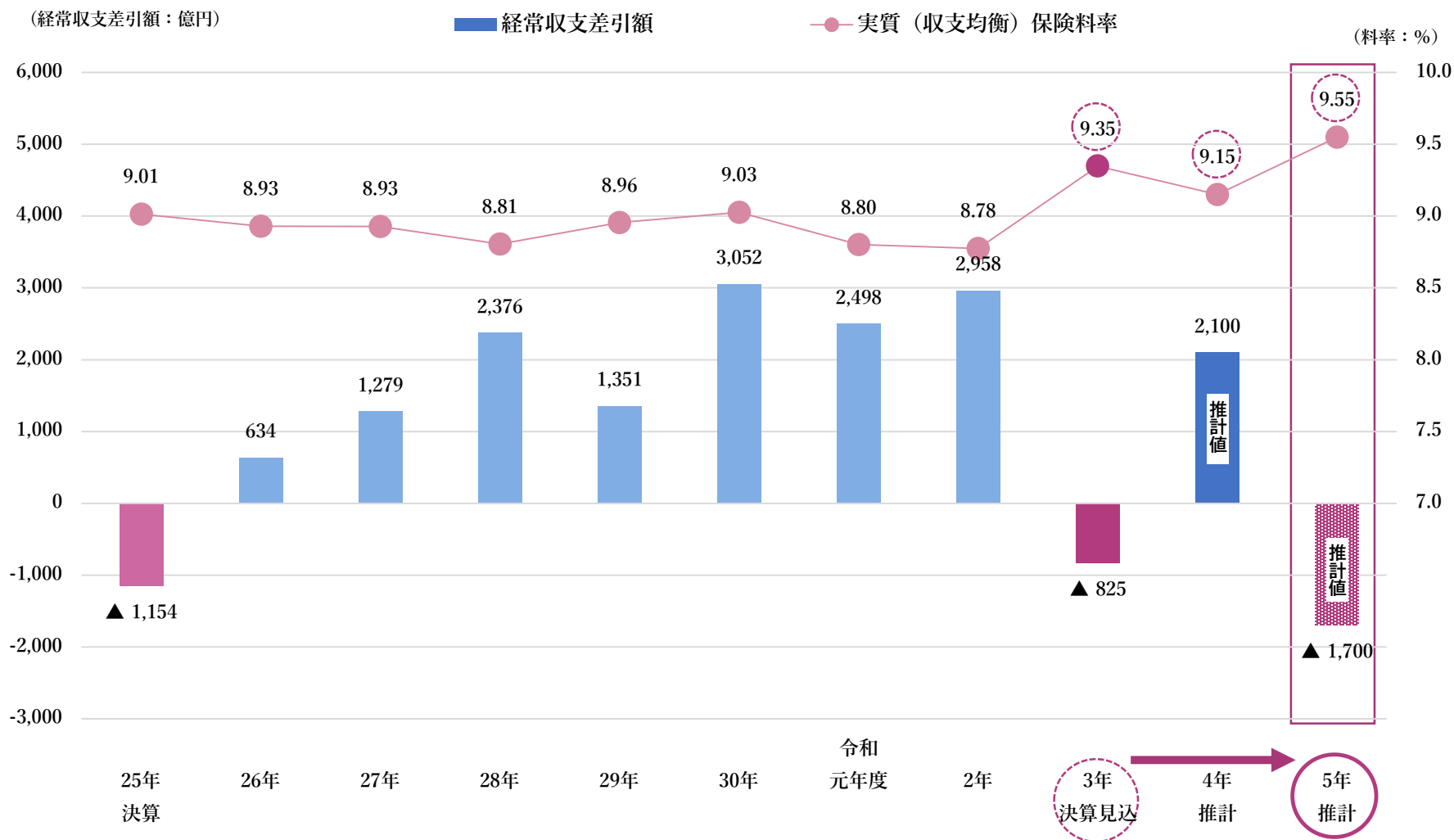
注1) 加入者数（2023年度概算要求ベース）と標準報酬総額（2023年度見込）を固定したごく粗い試算である。

注2) 当年度納付額＝「当年度概算額」＋「2年前の精算額」（＊2年前の精算額＝「2年前の確定額」－「2年前の概算額」）

注3) 納付額の対前年度増加（減少）額＝概算額の対前年度増加（減少）額＋（2年前の精算額－3年前の精算額）

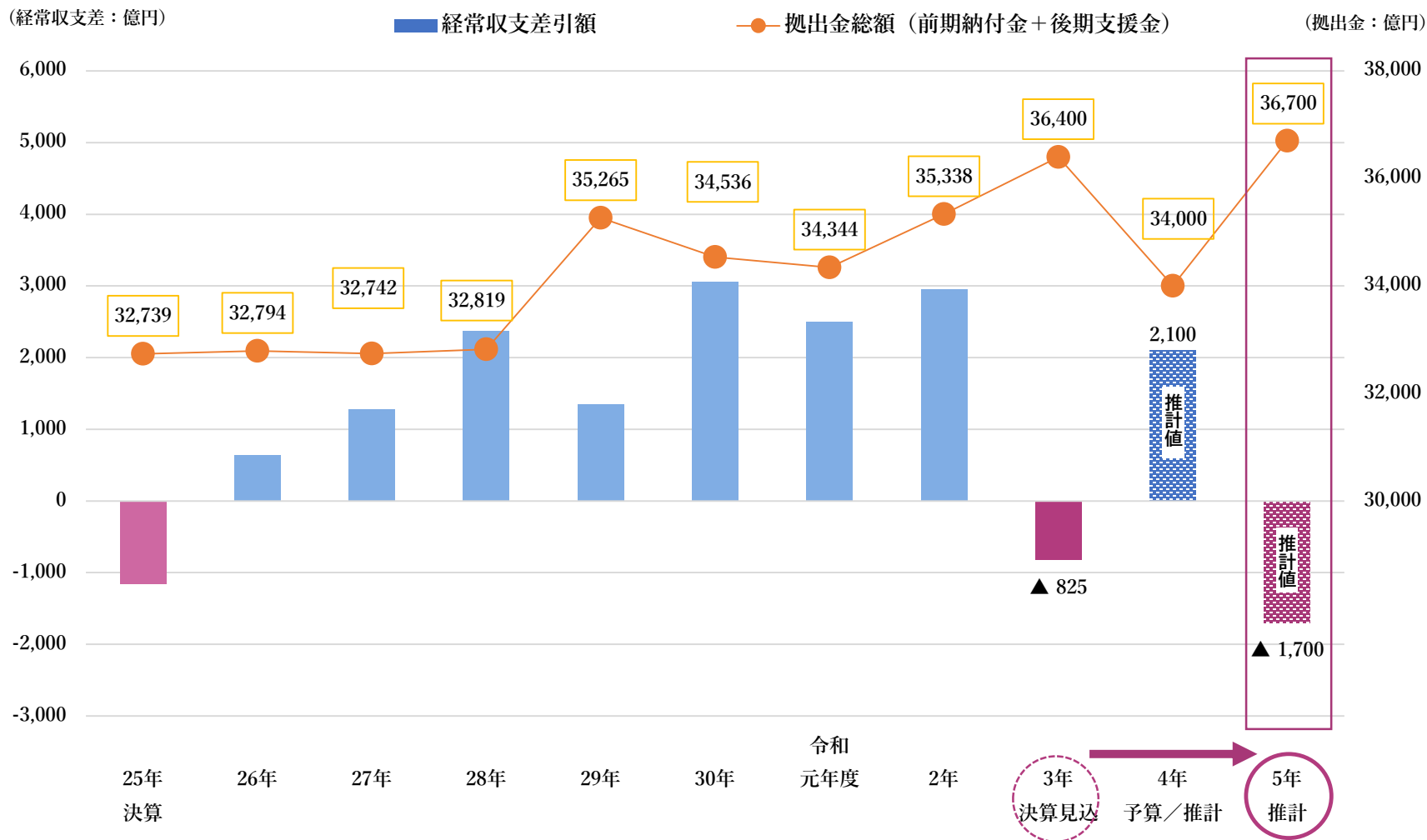
【参考④】 経常収支差引額及び実質保険料率の推移（～令和5年度）

経常収支差引額及び実質保険料率の推移



【参考⑤】 経常収支差引額及び高齢者拠出金の推移（～令和5年度）

経常収支差引額及び高齢者拠出金の推移



令和3年度健保組合決算見込
資料編

令和3年度健保組合決算見込

経常収支状況等

(単位：億円)

		3年度決算見込	2年度決算	増減	対前年度伸び率 (%)
組合数		1,388	1,388	0	-
被保険者数(人)		16,538,791	16,543,548	-4,757	-0.03
被扶養者数(人)		11,972,040	12,261,475	-289,435	-2.36
扶養率(人)		0.74	0.74	0	0.00
平均標準報酬月額(円)		377,556	376,247	1,309	0.35
平均標準賞与額(円)		1,161,583	1,129,150	32,433	2.87
平均保険料率(%)		9.23	9.22	0	0.13
特定保険料率(%)		4.09	3.86	0	5.93
前期高齢者数(人)		990,535	956,124	34,411	3.60
前期高齢者加入率(%)		3.44	3.35	0	2.69
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)		360,592	355,653	4,939	1.39
経常収入	健康保険収入	82,679	81,869	810	0.99
	保険料	82,652	81,842	810	0.99
	国庫負担金収入等	27	27	0	0.00
	その他収入	1,162	1,088	74	6.80
	経常収入計	83,841	82,958	883	1.06
経常支出	事務費	1,211	1,231	-20	-1.62
	保険給付費	42,469	39,061	3,408	8.72
	法定給付費	41,592	38,203	3,389	8.87
	付加給付費	877	858	19	2.21
	拠出金計	36,513	35,456	1,057	2.98
	後期高齢者支援金	20,132	20,060	72	0.36
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	16,378	15,395	983	6.39
	前期高齢者納付金	16,377	15,391	986	6.41
	退職者給付拠出金	1	5	-4	-80.00
	病床転換支援金	0	0	0	0.00
	日雇拠出金	3	1	2	200.00
	保健事業費	3,698	3,450	248	7.19
その他支出	775	801	-26	-3.25	
経常支出計	84,666	79,999	4,667	5.83	
経常収支差引額		-825	2,958	-3,783	

経常収支黒字組合数	647	929	-282	
全組合に対する割合(%)	46.61	66.93	-20	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	1,924	3,938	-2,013	-51.13
1組合当たり黒字額(千円)	297,434	423,866	-126,432	-29.83
経常収支赤字組合数	740	458	282	
全組合に対する割合(%)	53.31	33.00	20	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-2,750	-980	-1,770	180.70
1組合当たり赤字額(千円)	-371,561	-213,874	-157,687	73.73

注1) 組合数は3月末の数値である。

注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。

注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。

注5) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「宮籍費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

注6) 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。

経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和3年度健保組合決算見込

経常収支状況等

(単位：千円)

		3年度決算見込	2年度決算	増減	対前年度伸び率 (%)
組合数		1,388	1,388	0	-
被保険者数(人)		16,538,791	16,543,548	-4,757	-0.03
被扶養者数(人)		11,972,040	12,261,475	-289,435	-2.36
扶養率(人)		0.74	0.74	0	0.00
平均標準報酬月額(円)		377,556	376,247	1,309	0.35
平均標準賞与額(円)		1,161,583	1,129,150	32,433	2.87
平均保険料率(%)		9.23	9.22	0	0.11
特定保険料率(%)		4.09	3.86	0	5.96
前期高齢者数(人)		990,535	956,124	34,411	3.60
前期高齢者加入率(%)		3.44	3.35	0	2.69
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)		360,592	355,653	4,939	1.39
経常収入	健康保険収入	8,267,871,861	8,186,942,340	80,929,521	0.99
	保険料	8,265,168,529	8,184,225,377	80,943,152	0.99
	国庫負担金収入等	2,703,332	2,716,963	-13,631	-0.50
	その他収入	116,239,888	108,817,534	7,422,354	6.82
	経常収入計	8,384,111,749	8,295,759,874	88,351,875	1.07
経常支出	事務費	121,108,124	123,105,396	-1,997,272	-1.62
	保険給付費	4,246,922,783	3,906,112,612	340,810,171	8.73
	法定給付費	4,159,177,504	3,820,318,874	338,858,630	8.87
	付加給付費	87,745,279	85,793,738	1,951,541	2.27
	拠出金計	3,651,328,402	3,545,639,519	105,688,883	2.98
	後期高齢者支援金	2,013,236,168	2,006,036,720	7,199,448	0.36
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	1,637,794,205	1,539,534,407	98,259,798	6.38
	前期高齢者納付金	1,637,690,952	1,539,071,194	98,619,758	6.41
	退職者給付拠出金	103,253	463,213	-359,960	-77.71
	病床転換支援金	6,040	9,416	-3,376	-35.85
	日雇拠出金	291,989	58,976	233,013	395.10
	保健事業費	369,810,616	344,999,686	24,810,930	7.19
	その他支出	77,457,054	80,085,914	-2,628,860	-3.28
	経常支出計	8,466,626,979	7,999,943,127	466,683,852	5.83
経常収支差引額		-82,515,230	295,816,747	-378,331,977	

経常収支黒字組合数	647	929	-282	
全組合に対する割合(%)	46.61	66.93	-20	
経常収支黒字組合の黒字総額(千円)	192,439,783	393,771,224	-201,331,441	-51.13
1組合当たり黒字額(千円)	297,434	423,866	-126,432	-29.83
経常収支赤字組合数	740	458	282	
全組合に対する割合(%)	53.31	33.00	20	
経常収支赤字組合の赤字総額(千円)	-274,955,013	-97,954,477	-177,000,536	180.70
1組合当たり赤字額(千円)	-371,561	-213,874	-157,687	73.73

注1) 組合数は3月末の数値である。

注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。

注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。

注5) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

注6) 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。

経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和3年度健保組合決算見込 経常収支 被保険者1人当たり状況

(単位：円)

		3年度決算見込	2年度決算	増減額	対前年度伸び率 (%)
経常 収 入	健康保険収入	499,908	494,872	5,036	1.02
	保険料	499,744	494,708	5,036	1.02
	国庫負担金収入	161	161	0	0.00
	その他	3	3	0	0.00
	退職積立金繰入	220	266	-46	-17.29
	保証金積立金繰入	5	0	5	0.00
	特定健康診査・保健指導補助金	183	167	16	9.58
	特定健康診査等事業収入	441	420	21	5.00
	病院診療所収入	3,488	3,307	181	5.47
	訪問看護事業収入	6	10	-4	-40.00
	介護老人保健施設収入	167	167	0	0.00
	前期高齢者交付金	3	7	-4	-57.14
	雑収入	2,511	2,232	279	12.50
	その他	3	2	1	50.00
	合計		506,936	501,450	5,486
経常 支 出	事務費	7,323	7,441	-118	-1.59
	保険給付費	256,786	236,111	20,675	8.76
	法定給付費	251,480	230,925	20,555	8.90
	付加給付費	5,305	5,186	119	2.29
	拠出金計	220,774	214,322	6,452	3.01
	後期高齢者支援金	121,728	121,258	470	0.39
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	99,037	93,060	5,977	6.42
	前期高齢者納付金	99,031	93,032	5,999	6.45
	退職者給付拠出金	6	28	-22	-78.57
	病床転換支援金	0	1	-1	-100.00
	日雇拠出金	18	4	14	350.00
	保健事業費	22,360	20,854	1,506	7.22
	病院診療所費	3,823	3,951	-128	-3.24
	訪問看護事業費	7	10	-3	-30.00
	介護老人保健施設費	176	173	3	1.73
その他支出	677	707	-30	-4.24	
合計		511,925	483,569	28,356	5.86
経常収支差引額		-4,989	17,881	-22,870	

注1) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

注2) 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和3年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		3年度決算見込	2年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
健康 保 険 収 入	保険料	82,893	81,582	1,311	1.61
	国庫負担金	27	27	0	0.00
	その他	0	1	-1	-100.00
	小計	82,920	81,609	1,311	1.61
調整保険料収入		1,215	1,194	21	1.76
繰越金		2,619	1,938	681	35.14
繰 入 金	準備金繰入	662	379	283	74.67
	退職積立金繰入	36	44	-8	-18.18
	別途積立金繰入	2,935	1,712	1,223	71.44
	保証金積立金繰入	1	0	1	0.00
	その他	0	0	0	0.00
	小計	3,634	2,135	1,499	70.21
組合債		0	0	0	0.00
寄付金等		30	34	-4	-11.76
国庫補助金収入		654	709	-55	-7.76
特定健康審査等事業収入		73	69	4	5.80
病院診療所収入		577	547	30	5.48
前期高齢者交付金		1	1	0	0.00
財政調整事業交付金		1,465	1,354	111	8.20
介護勘定受入		20	11	9	81.82
雑 収 入	利子収入	33	34	-1	-2.94
	直営保養所利用料収入	24	18	6	33.33
	その他の施設利用料収入	213	201	12	5.97
	不用財産等売払代	99	7	92	1,314.29
	高額医療費貸付金回収金等	0	0	0	0.00
	補助金等追加収入	46	80	-34	-42.50
	その他	144	117	27	23.08
	小計	560	457	103	22.54
その他		1	0	1	0.00
収入合計		93,769	90,061	3,708	4.12
経常収入合計		83,841	82,958	883	1.06
経常収支差引額		-825	2,958	-3,783	
総収支差引額		7,522	8,718	-1,196	-13.72
		1,305	4,689	-3,384	

注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。

注2) 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。

高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。

注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和3年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

		3年度決算見込	2年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)	
事務費	事務所費	1,209	1,229	-20	-1.63	
	組合会費	2	2	0	0.00	
	小計	1,211	1,231	-20	-1.62	
保険給付費	法定給付費	被保険者分	23,369	21,552	1,817	8.43
		被扶養者分	15,346	13,972	1,374	9.83
		高齢者	1,553	1,401	152	10.85
		高額療養費	1,323	1,277	46	3.60
		計	41,592	38,203	3,389	8.87
	付加給付費	被保険者分	612	596	16	2.68
		被扶養者分	215	214	1	0.47
		合算高額療養費付加金	50	48	2	4.17
		計	877	858	19	2.21
	小計	42,469	39,061	3,408	8.72	
拠出金	前期高齢者納付金	16,377	15,390	987	6.41	
	後期高齢者支援金	20,132	20,060	72	0.36	
	病床転換支援金	0	0	0	0.00	
	日雇拠出金	3	1	2	200.00	
	退職者給付拠出金	1	5	-4	-80.00	
	小計	36,513	35,455	1,058	2.98	
保健事業費	特定健康診査事業費	503	462	41	8.87	
	特定保健指導事業費	161	130	31	23.85	
	保健指導宣伝費	164	165	-1	-0.61	
	疾病予防費	2,520	2,371	149	6.28	
	体育奨励費	40	31	9	29.03	
	在宅療養支援事業費	1	1	0	0.00	
	直営保養所費	141	136	5	3.68	
	高額医療費貸付金等	0	0	0	0.00	
	その他	168	153	15	9.80	
小計	3,698	3,450	248	7.19		
組合債費	4	1	3	300.00		
営繕費	247	111	136	122.52		
病院診療所費	632	654	-22	-3.36		
財政調整事業拠出金	1,204	1,191	13	1.09		
積立金	118	44	74	168.18		
介護勘定繰入	15	25	-10	-40.00		
その他の支出	135	120	15	12.50		
支出合計		86,247	81,344	4,903	6.03	
経常支出合計		84,666	79,999	4,667	5.83	

注) 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。

その他の支出は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・雑支出・その他の合計である。

過去5年間の適用状況の推移

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
組合数	1,394	-5.00	1,391	-3.00	1,388	-3.00	1,388	0.00	1,388	0.00
被保険者数(人)	16,512,930	2.06	16,752,043	1.45	16,422,759	-1.97	16,543,548	0.74	16,538,791	-0.03
平均標準報酬月額(円)	370,439	-0.13	372,305	0.50	378,185	1.58	376,247	-0.51	377,556	0.35
平均標準賞与額(円)	1,130,116	1.10	1,152,171	1.95	1,196,009	3.80	1,129,150	-5.59	1,161,583	2.87
被保険者の平均年齢(歳)	42.26	0.13	42.38	0.12	42.57	0.19	42.73	0.16	43.01	0.28
被扶養者数(人)	12,993,220	-1.72	12,823,296	-1.31	12,484,161	-2.64	12,261,475	-1.78	11,972,040	-2.36
扶養率	0.79	-0.02	0.77	-0.02	0.76	-0.01	0.74	-0.02	0.74	0.00
平均保険料率(%)	9.167	0.06	9.211	0.04	9.217	0.01	9.220	0.00	9.225	0.01
事業主	4.985	0.03	5.007	0.02	5.009	0.00	5.009	0.00	5.013	0.00
被保険者	4.182	0.03	4.204	0.02	4.208	0.00	4.211	0.00	4.219	0.01

注1) 組合数は3月末の数値である。

注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

注3) 平均標準報酬月額は保険料免除者分を除いた数値である。

注4) 平均標準賞与額は総標準賞与額を平均被保険者数(保険料免除者・任意継続・特例退職被保険者数を除く)で除した数値である。

注5) 平均年齢には特例退職被保険者を含む。

注6) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

注7) 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

過去5年間の財政指標値の推移

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(%)	8.226	0.17	8.050	-0.18	8.084	0.03	8.029	-0.05	8.445	0.42
2. 実質保険料率(%)	8.774	0.17	8.605	-0.17	8.654	0.05	8.725	0.07	9.152	0.43
(参考) 実質保険料率(単純平均)(%)	8.955	0.15	9.026	0.07	8.924	-0.10	8.905	-0.02	9.348	0.44
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率以上の組合数	118	17	73	-45	81	8	99	18	180	81
全組合に対する割合(%)	8.46	1.24	5.25	-3.21	5.84	0.59	7.13	1.30	7.14	0.01
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	314	10	313	-1	304	-9	308	4	307	-1
全組合に対する割合(%)	22.53	0.80	22.50	-0.03	21.90	-0.60	22.21	0.30	22.21	0.00
(参考) 協会けんぽの保険料率(%)	10.00		10.00		10.00		10.00		10.00	
5. 保険料収入に対する拠出金の割合(%)	43.62	1.80	41.75	-1.87	41.66	-0.09	43.32	1.66	44.18	0.85
・ 〃 後期高齢者支援金の割合(%)	22.67	1.27	22.88	0.21	23.99	1.11	24.51	0.52	24.36	-0.15
・ 〃 前期高齢者納付金の割合(%)	19.72	0.62	18.61	-1.11	17.65	-0.96	18.81	1.16	19.81	1.01
・ 〃 退職者給付拠出金の割合(%)	1.24	-0.08	0.26	-0.98	0.02	-0.24	0.01	-0.02	0.00	0.00
・ 〃 拠出金+法定給付費の割合(%)	92.13	1.39	90.04	-2.09	90.53	0.49	90.00	-0.53	94.50	4.50

注1) 財政指標値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

注2) 法定給付費等に要する保険料率および実質保険料率の算出には東電福島第一原発減免額を除いている。

注3) 実質保険料率 = { 全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険料収入の保険料合計) } ÷ 全組合の総報酬額合計。

(参考) 実質保険料率(単純平均) = 全組合の実質保険料率合計 ÷ 組合数。

注4) 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

注5) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

過去10年間の保険料収入に対する法定給付費、拠出金、義務的経費の割合の推移

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 決算見込
① 法定給付費	52.12	49.96	49.06	49.42	48.92	48.51	48.29	48.87	46.68	50.32
② 拠出金	45.55	45.33	43.82	42.70	41.82	43.62	41.75	41.66	43.32	44.18
(再掲) 後期高齢者支援金 (老人保健拠出金)	21.93	21.83	21.35	21.51	21.40	22.67	22.88	23.99	24.16	24.27
(再掲) 前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金)	23.62	23.50	22.47	21.19	20.42	20.95	18.87	17.67	17.80	18.63
合計 (①+②)	97.67	95.28	92.89	92.12	90.74	92.13	90.04	90.53	90.01	94.50

注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

注2) 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

注3) 後期高齢者支援金欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

注4) 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

注5) 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

過去10年間の法定給付費及び拠出金の義務的経費に対する割合の推移

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 決算見込
① 法定給付費	53.36	52.43	52.82	53.65	53.91	52.65	53.64	53.98	51.86	53.25
② 拠出金	46.64	47.57	47.18	46.35	46.09	47.35	46.36	46.02	48.14	46.75
合計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

注2) 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

注3) 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

過去10年間の法定給付費、拠出金、義務的経費の所要保険料率の推移

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 決算見込
① 法定給付費	4.269	4.290	4.286	4.371	4.339	4.329	4.315	4.362	4.163	4.496
② 拠出金	3.731	3.892	3.828	3.777	3.709	3.893	3.730	3.718	3.864	3.947
後期高齢者支援金・ 老人保健拠出金	1.796	1.875	1.865	1.903	1.899	2.023	2.045	2.141	2.186	2.176
後期高齢者支援金	1.796	1.875	1.865	1.903	1.899	2.023	2.045	2.141	2.186	2.176
老人保健拠出金	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	-	-	-	-
前期高齢者納付金・ 退職者給付拠出金	1.935	2.018	1.963	1.874	1.811	1.870	1.686	1.577	1.677	1.678
前期高齢者納付金	1.546	1.619	1.624	1.686	1.695	1.760	1.663	1.576	1.677	1.770
退職者給付拠出金	0.389	0.399	0.340	0.189	0.117	0.111	0.023	0.002	0.001	-
合計 (①+②)	8.000	8.181	8.114	8.148	8.048	8.221	8.045	8.080	8.027	8.443

注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

注2) 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

注3) 「後期高齢者支援金・老人保健拠出金」欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。

また、「前期高齢者納付金・退職者給付拠出金」欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

注4) 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

注5) 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

令和3年度決算見込 義務的経費に占める拠出金の割合別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	構成割合(%)	2年度	構成割合(%)
35%未満	50	39	8	3	58	4.18	42	3.03
35～40%未満	99	71	26	25	125	9.01	96	6.92
40～45%未満	208	174	94	68	302	21.77	242	17.45
45～50%未満	386	345	105	110	491	35.40	455	32.80
50～55%未満	266	331	20	42	286	20.62	373	26.89
55～60%未満	93	141	1	6	94	6.78	147	10.60
60～65%未満	26	28	0	0	26	1.87	28	2.02
65～70%未満	5	4	0	0	5	0.36	4	0.29
70%以上	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
計	1,133	1,133	254	254	1,387	100.00	1,387	100.00
平均	46.95	48.24	46.41	47.96	46.75	-	48.14	-

注1) 義務的経費とは法定給付費と高齢者医療への拠出金を指す。

注2) 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、係数が整合しないことがある。

注3) 組合数は、本会へ報告のあった1,387組合である。(以降、同様。)

令和3年度決算見込 保険料収入に対する拠出金の割合別組合数

【後期高齢者支援金】

	組合数	割合(%)
15%未満	5	0.4
15～20%未満	32	2.3
20～25%未満	902	65.0
25～30%未満	370	26.7
30～35%未満	65	4.7
35～40%未満	12	0.9
40%以上	1	0.1
計	1,387	100.0
平均		24.36

【前期高齢者納付金+退職者給付拠出金】

	組合数	割合(%)
15%未満	387	27.9
15～20%未満	366	26.4
20～25%未満	331	23.9
25～30%未満	149	10.7
30～35%未満	79	5.7
35～40%未満	29	2.1
40%以上	46	3.3
計	1,387	100.0
平均		19.82

拠出金合計

	組合数	割合(%)
30%未満	78	5.6
30～40%未満	369	26.6
40～50%未満	653	47.1
50～60%未満	222	16.0
60～70%未満	44	3.2
70～80%未満	16	1.2
80%以上	5	0.4
計	1,387	100.0
平均		44.18

注1) 保険料収入に対する拠出金の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

注2) 「割合(%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

注3) 拠出金合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」を含む。

注4) 前期高齢者納付金+退職者給付拠出金には、拠出金合計の未済分の調整が含まれている。

令和3年度決算見込 保険料率別組合数

(令和4年2月末)

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
55%未満	2	-	2	0.1
55%～60%未満	2	-	2	0.1
60%～65%未満	8	-	8	0.6
65%～70%未満	14	1	15	1.1
70%～75%未満	33	4	37	2.7
75%～80%未満	48	6	54	3.9
80%～85%未満	113	12	125	9.0
85%～90%未満	175	34	209	15.1
90%～95%未満	213	52	265	19.1
95%～100%未満	285	78	363	26.2
100%	98	36	134	9.7
100%超～105%未満	82	15	97	7.0
105%～110%未満	43	12	55	4.0
110%～115%未満	15	3	18	1.3
115%～120%未満	2	-	2	0.1
120%以上	-	1	1	0.1
計	1,133	254	1,387	100.0

注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 92.23%である。

注2) 保険料率100% (協会けんぽ料率) 以上の料率を設定している組合は、307組合 (単一: 240組合、総合: 67組合) で全組合の22.13%を占める。

注3) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

令和3年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

		3年度決算見込	2年度決算	増減数	対前年度伸び率(%)
介護保険第2号被保険者数(人)		11,892,234	11,904,930	-12,696	-0.11
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		8,976,948	8,921,127	55,821	0.63
特定被保険者制度導入組合数		556	556	0	0.00
特定被保険者数(人)		82,710	83,573	-863	-1.03
平均標準報酬月額(円)		427,220	427,288	-68	-0.02
平均標準賞与額(円)		1,357,610	1,329,949	27,661	2.08
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	0.894	0.852	0.042	4.93
	被保険者	0.875	0.834	0.041	4.92
	計	1.770	1.686	0.084	4.95

2. 収支状況

(単位：億円)

		3年度決算見込	2年度決算	増減額	対前年度伸び率(%)
収入	介護保険収入	10,490	9,810	680	6.93
	繰越金	165	187	-22	-11.76
	繰入金	218	346	-128	-36.99
	国庫補助金受入	-	22	-22	-100.00
	一般勘定受入	15	25	-10	-40.00
	その他の収入	1	1	0	0.00
	収入合計	10,889	10,392	497	4.78
支出	介護納付金	10,098	9,896	202	2.04
	介護保険料還付金	7	1	6	600.00
	積立金	8	3	5	166.67
	一般勘定繰入	20	11	9	81.82
	その他の支出	0	0	0	0.00
	支出合計	10,132	9,911	221	2.23
収支差引額		757	481	276	57.38

(注) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

令和3年度 介護保険決算見込 被保険者1人当たり状況

1. 収支状況

(単位：円)

		3年度決算見込	2年度決算	増減額	対前年度伸び率(%)
収 入	介護保険収入	115,790	108,943	6,847	6.28
	繰越金	1,820	2,080	-260	-12.50
	繰入金	2,410	3,847	-1,437	-37.35
	国庫補助金受入	-	242	-242	-100.00
	一般勘定受入	168	282	-114	-40.43
	その他の収入	8	7	1	14.29
	収入合計	120,196	115,401	4,795	4.16
支 出	介護納付金	111,456	109,895	1,561	1.42
	介護保険料還付金	80	12	68	566.67
	積立金	87	36	51	141.67
	一般勘定繰入	216	120	96	80.00
	その他の支出	0	0	0	0.00
	支出合計	111,839	110,063	1,776	1.61
収支差引額		8,357	5,338	3,019	56.56

注1) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

注2) 1人当たり額とは、介護第2号被保険者たる被保険者および特定被保険者を合計した1人当たり額である。

令和3年度決算見込 介護保険料率別組合数

(令和4年2月末)

介護保険料率	組合数	構成割合(%)
1.2%未満	2	0.1
1.2%～1.3%未満	6	0.4
1.3%～1.4%未満	3	0.2
1.4%～1.5%未満	23	1.7
1.5%～1.6%未満	48	3.5
1.6%～1.7%未満	169	12.2
1.7%～1.8%未満	422	30.4
1.8%～1.9%未満	451	32.5
1.9%～2.0%未満	166	12.0
2.0%～2.1%未満	67	4.8
2.1%～2.2%未満	16	1.2
2.2%以上	14	1.0
計	1,387	100.0

注1) 介護保険料率の全組合平均は、1.770%である。

注2) 「構成割合(%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

令和3年度決算見込 合算保険料率別組合数

(令和4年2月末)

合算保険料率	組合数	構成割合(%)
7.0%未満	1	0.1
7.0%～7.5%未満	-	0.0
7.5%～8.0%未満	5	0.4
8.0%～8.5%未満	7	0.5
8.5%～9.0%未満	29	2.1
9.0%～9.5%未満	49	3.5
9.5%～10.0%未満	84	6.1
10.0%～10.5%未満	165	11.9
10.5%～11.0%未満	270	19.5
11.0%～11.5%未満	294	21.2
11.5%～12.0%未満	340	24.5
12.0%～12.5%未満	102	7.4
12.5%～13.0%未満	32	2.3
13.0%以上	9	0.6
計	1,387	100.0

注1) 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。

なお、合算保険料率の全組合平均は、11.002%である。

注2) 「構成割合(%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。